

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	426,482	流動負債	3,498
現金預金	422,664	未払金	1,596
買取債権	1,010	未払法人税等	96
前払費用	2,806	賞与引当金	1,673
固定資産	24,037	その他	132
有形固定資産	1,480	負債合計	3,498
建物	1,480	(資本の部)	
無形固定資産	834	資本金	500,000
電話加入権	834	欠損金	52,977
投資等	21,722	当期末処理損失	52,977
長期前払費用	2,467	(うち当期損失)	(52,977)
敷金および保証金	19,255	資本合計	447,022
資産合計	450,520	負債・資本合計	450,520

損益計算書

(平成13年11月19日から平成14年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常	の営業損益	営業費用	
		販売費および一般管理費	14,278
損益の部	営業外損益の部	営業損失	14,278
		営業外収益	
		受取利息	20
		営業外費用	
		創立費	3,799
	開業準備費	34,819	38,618
	経常損失		52,877
	税引前当期損失		52,877
	法人税・住民税・事業税		100
	当期損失		52,977
	当期末処理損失		52,977

【重要な会計方針】

1. たな卸資産の評価基準および評価方法

買 取 債 権 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産 定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 10～15年
- (2) 長 期 前 払 費 用 均等償却

3. 繰延資産の処理方法

- (1) 創 立 費 支出時の費用として処理しております。
- (2) 開 業 準 備 費 支出時の費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、
将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上して
おります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当期の費用と
して処理しております。

【貸借対照表注記】

- 1.有形固定資産の減価償却累計額 69千円
- 2.支配株主に対する金銭債権債務 短期金銭債務 1,176千円

3.税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰越欠損金	21,193千円
その他	1,038千円
繰延税金資産合計	22,232千円
評価性引当額	22,232千円
貸借対照表計上額	-千円

- 3.貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、器具備品および電子計算機があります。

4.リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
器具備品	96,891	3,575	93,315千円
計	96,891	3,575	93,315千円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	計
	20,716千円	60,298千円	81,015千円

(3)当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	1,953千円
減価償却費相当額	3,575千円
支払利息相当額	16千円

(4)減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。

(5)利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

- 5.1株当たり当期損失 5,297円

- 6.千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

【損益計算書注記】

- 1.支配株主との取引高 営業取引以外の取引 834千円

- 2.千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。